

令和4年度事業概況報告

I 活動の概況

令和4年度、当法人会は新型コロナウイルス感染防止対策を図りながら、公益法人として、活動の原点である「税」に関し、税制改正要望や普及啓発活動に努めました。

また、令和元年10月1日に上げられた消費税の適正な申告と期限内納付の推進に向け啓発活動に積極的に取り組むとともに、税率引き上げ後の消費税の申告事務や令和5年10月1日に実施されるインボイス制度の研修会を実施しました。

このほか、魚津税務署や魚津間税会、魚津税務連絡協議会等と連携して研修活動や「e-Tax」の利用促進の啓発活動を行いました。

そのほか、当法人会のもう一つの柱である地域社会への貢献を目的とする事業を実施しました。

青年部では、次代を担う子どもたちに部会員の協力で租税教室を開催し、法人会の基本であります税の普及啓発に努めました。また、女性部では、税に関する絵はがきコンクールを実施し、税の大切さを広く普及啓発する活動を展開しました。

II 主な事業活動

1. 公益目的事業について

(1) 税制改正への提言活動

令和5年度税制改正の提言に向け、全法連からのアンケートを当法人会の税制委員等の役員30先にご協力をいただき実施いたしました。

全法連では、アンケート結果を基にして提言を取りまとめ、9月開催の全法連理事会において「令和5年度税制改正に関する提言」を決議しました。全法連では、この提言を受け国及び関係省庁並びに各政党に要望活動を展開しました。

当法人会では、正副会長により地元選出国會議員及び管内市町村を代表して魚津市長並びに同市議会議長に要望実現に向け支援要請を行いました。

令和4年度税制改正では、成長と分配の好循環の実現に向けて、多様なステークホルダーに配慮した経営と積極的な賃上げを促す観点から賃上げに係る税制措置が抜本的に強化された。そして、スタートアップと既存企業の協働によるオープンイノベーションをさらに促進するための措置が講じられた。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた観点等を踏まえ、住宅ローン控除等が見直され、それに加えて、景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税等の負担調整措置について、激変緩和の観点から所要の対策が講じられた。

法人課税では、中小企業における所得拡大促進税制の見直し、中小法人の交際費課税の特例措置の延長、少額の減価償却資産の取得価格の損金算入制度の見直し等が行われた。

資産税関係では、法人版事業承継税制における特例承継計画の提出期限が延長されたほか、直系尊属からの住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の見直しが行われた。

消費課税では、令和5年10月から導入される適格請求書等保存方式に係る登録手続の見直しが行われた。

改めまして税制改正要望にご尽力いただきました関係機関並びにアンケート調査にご協力をいただきました税制委員及び役員、会員の皆様に厚くお礼申し上げます。

(2) 社会貢献・税の啓発活動の充実

将来の地域社会を担う子どもたちの心身の健全な発達を支援するため、公立図書館に図書購入費の一部を助成すること及び小学生に税に関する各種の教室や広報活動を通じて、広く税の大切さを深める活動を行いました。

①「児童向け図書の購入費用助成」事業

- ・対象団体：管内8市町村
- ・交付団体：2町1村（立山町、上市町、舟橋村）

②「租税教育」事業

- ・管内小学校：20校で計24回 当会青年部会員が講師となり開催いたしました。
- ・受講児童総数：654名

③「第12回税に関する絵はがきコンクール」募集事業

- ・管内小学校42校：配布数2,931枚
- ・絵はがき応募者数：529名
- ・絵はがき入選者：10名には各々図書カード贈呈

絵はがきコンクールの入選作品など40点を魚津税務署の協力で、確定申告期間中5階待合室に掲示させていただきました。作品のレベルが年々向上していると実感しています。

(3) 研修活動・講演会活動の充実

会員企業等に各種自己啓発支援事業として、特に税法・税務は法人会事業の根幹とし、講師に税務当局担当官等のご支援のもと研修内容の充実を図りました。特に本年度は、令和5年10月1日に実施されるインボイス制度の研修会について、関係機関のご協力を得て実施しました。

研修会の実施に当たり、広く市民にも開放していることから新聞やホームページにも掲載してPRに努めました。その他、実施状況は以下のとおりです。

① 定例研修会	8回	244名	
② 特別講演会	2回	152名	
③ 支部研修会	4回	27名	(支部役員会出席者数)
④ 青年・女性部会研修会	4回	108名	
⑤ 新設法人説明会	1回	10名	
⑥ 決算期別研修会	3回	51名	
⑦ 年末調整説明会	1回	11名	
計	23回	603名	
	(前年度22回)	(前年度625名)	

なお、上記中で一般市民の参加者は主として「特別講演会」、その他定例研修会では、消費税に関するものに参加者がありました。

上記①の定例研修会参加者には経営参考資料として、「税制改正のあらまし」「会社取引をめぐる税務Q&A」「インボイス制度の概要と電子帳簿保存法のポイント」「基礎から学ぶ消費税」「会社がもらえる助成金活用のポイント」「わかりやすい年末調整実務のポイント」「会社税務のてびき」などの冊子を無料で配付いたしました。

(4) 広報活動の充実

ホームページ、会報誌を通じて税の啓発に資する情報の提供、また、租税教育事業、助成金事業について、地域社会貢献活動面から地方紙、TV局及び、地域ケーブルTV局等の協力を得て法人会のイメージアップ、知名度向上に寄与できたものと思っております。

① 会報誌「明日香」は、税法について紹介するなど紙面を一層充実させました。

なお、全法連発行の「ほうじん」も同時期発行物を同封して送付しており、相乗効果を図りました（公共及び友誼団体窓口等にも同様配布）。

② 魚津法人会ホームページは常時更新に努め、各種広報と共に情報提供や情報公開を逐次行いました。

2. 組織・財政基盤の強化について

(1) 組織の強化充実

会員加入数を各支部法人数の1%を目標として、各支部共々増強活動を推進致しました。

しかしながら、保険3社のご尽力等にもかかわらず、昨年に続き目標値を下回り、下記のとおり加入率が40%を下回りました。

会 員 移 動 状 況

項 目		会 員 数	加 入 率	
令和 4 年 3 月 末		1,266 社	40.0%	
4 年 度 中 移 動	入 会	11 社		
	退 会	30 社		
	内 訳	脱会		12 社
		解散等		14 社
		転出・合併等		2 社
		休業		社
		喪失		2 社
令和 5 年 3 月 末		1,247 社	38.8%	

(2) 青年部会・女性部会の充実

① 青年部会

活動の中心である「租税教育活動」事業が前年に引き続き、管内小学校42校のうち20校で24回の租税教室を開講し学校からも好評でした。

② 女性部会

女性部会のあり方指針に則り、従来より継続中の下記諸事業につき、積極的に進化・発展させ拡充に努めました。

- ・地域社会貢献活動・・・管内小学校（5～6年生）児童を対象に「税の絵はがきコンクール」を実施し、「税」の啓発活動の拡充を図りました。
- ・先進地視察研修会・・・リノベーションした富山市岩瀬を視察研修先とし、榊田酒造の榊田社長に岩瀬の歴史、建物について説明を受け、町並み巡りながら魅力的な岩瀬の町を堪能しました。
- ・会員研修会・・・「富山県における食品ロス対策の推進について」の講演会を開催し、

食品ロスの現状や県の計画による取り組みについて講演をいただきました。

- ・各種「エコ」活動・・・「いちごプロジェクト」・「とやまエコライフ・アクト10」活動の推進を図りました。

(3) 福利厚生事業について

会員各位のご理解により、福利厚生制度保険の受託3社と連携して重点商品であります「経営者大型保障制度」、「ビジネスガード」、「がん・医療・給与サポート保険」等を中心に制度の普及啓発活動に努めました。

また、福利厚生制度50周年の2箇年事業として「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を推進しました。

その他、未会員の加入促進にも努めました。下記の表は期中の各保険金の支払い明細です。

大型保障制度保険金・給付金支払状況

(令和4年4月 ～ 令和4年12月末)

区 分	件 数	金 額	備 考
死亡保険金 (大同)	1 件	5,000 万円	
手術給付金 (")	25 件	272 万円	
入院・通院給付金 (")	51 件	371 万円	
後遺障害保険金 (A I G)	1 件	100 万円	
その他 (")	31 件	177 万円	
合 計	109 件	5,920 万円	

大同生命保険株式会社
A I G 損害保険株式会社

「がん保険制度」支払状況

(令和4年4月 ～ 令和5年3月)

区 分	金 額	備 考
診 断 給 付 金	500 万円	
入 院 給 付 金	361 万円	
死 亡 保 険 金	50 万円	
そ の 他	331 万円	
合 計	1,242 万円	

アフラック生命保険株式会社